

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

(E25898)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【注記事項】	17
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年9月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成30年2月1日 至平成30年7月31日	自平成31年2月1日 至令和元年7月31日	自平成30年2月1日 至平成31年1月31日
売上高 (千円)	11,735,052	12,402,196	23,763,960
経常利益 (千円)	1,432,385	1,542,329	3,082,523
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	839,929	954,761	1,839,123
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	715,594	915,406	1,647,821
純資産額 (千円)	10,070,730	13,197,440	12,697,738
総資産額 (千円)	14,052,722	16,503,406	15,542,005
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	23.40	25.23	49.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	23.37	25.20	49.89
自己資本比率 (%)	71.6	80.0	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,756	1,005,525	2,346,858
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△419,357	△237,724	△240,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,484	△416,311	1,587,024
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	6,612,163	9,640,125	9,345,965

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日	自令和元年5月1日 至令和元年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.34	14.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<デバッグ・検証事業>

主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社CREST JOBを関連会社化し、持分法適用会社としております。

<ネットサポート事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、令和元年7月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社27社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、グローバルにソーシャルゲーム市場が拡大しており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においても、ニンテンドースイッチの販売が好調に推移しております。新たにゲーム企業やネット企業がクラウドゲームへの参入を表明し、ゲーム市場の活性化が期待されております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリーマーケットアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、AIやフィンテックを活用した新たなネットビジネスの登場により、データ認識評価、不正対策等の需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつながっております。当第2四半期連結累計期間において、ポルトゥウィン株式会社では、顧客企業へのBPOサービスの拡充を図るため、3月に株式会社CREST JOBと資本業務提携を行い同社を持分法適用会社とし、顧客企業に対するサービス力を向上させるため、5月に株式会社猿楽庁を吸収合併いたしました。また、今後の受注増加を見据え、ピットクルー株式会社では、4月に北九州サービスセンター、7月に名古屋サービスセンターを増床いたしました。国内拠点と海外10ヵ国18拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,402,196千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,612,109千円（同9.3%増）、経常利益は1,542,329千円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は954,761千円（同13.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間において報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内外グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーを中心とした顧客企業のグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）、音声収録等のアウトソーシングサービスの受注拡大を推進いたしました。また、アミューズメント機器向けアウトソーシングの受注が増加いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は9,365,693千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,459,230千円（同6.6%減）となりました。

② ネットサポート事業

当事業におきましては、Eコマースサイトにおける商品やサービスに関する電話・メール・チャット・チャットボットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。また、AI関連サービスにおけるデータ認識評価、QRコード決済や仮想通貨等のフィンテック関連サービスにおける各種認証チェック、不正対策等のサポートサービスの受注も増加いたしました。ゲーム市場向けのカスタマーサポートの受注拡大に向けて、デバッグ・検証事業との営業連携を強化いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は2,918,630千円（前年同期比17.7%増）、営業利益は116,004千円（同13.4%増）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、映画をはじめとする映像のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。昨今は、演劇の分野でもバリアフリー化が進んでおり、「星の王子さま」、「ヘレン・ケラー」といった演劇にバリアフリー字幕、音声ガイドを制作、提供しております。また、アイメイド株式会社において、医療機関で働く外国人人材のビザ取得や就学等、国内生活手続きをサポートするサービスを提供しております。この結果、当事業の売上高は117,873千円（前年同期比31.9%減）、営業損失は2,524千円（前年同期は209,329千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,040,275千円（8.1%）増加し、13,903,709千円となりました。これは、主に現金及び預金が294,159千円、受取手形及び売掛金が697,221千円、仕掛品が35,625千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて78,874千円（2.9%）減少し、2,599,696千円となりました。これは、主に投資有価証券が92,918千円増加しましたが、のれんが141,702千円、無形資産が24,219千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて961,401千円（6.2%）増加し、16,503,406千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて441,576千円（16.5%）増加し、3,111,897千円となりました。これは、主に未払金が165,325千円、未払費用が78,844千円、未払法人税等が120,579千円、賞与引当金が41,407千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20,122千円（11.6%）増加し、194,069千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が14,116千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて461,699千円（16.2%）増加し、3,305,966千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて499,701千円（3.9%）増加し、13,197,440千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が40,540千円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が538,450千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して294,159千円増加し、9,640,125千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+1,005,525千円（前第2四半期連結累計期間は+979,756千円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益+1,542,329千円、減価償却費+167,723千円、のれん償却額+128,949千円、売上債権の増減額△770,886千円、未払金の増減額+170,455千円、法人税等の支払額△429,186千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△237,724千円（前第2四半期連結累計期間は△419,357千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△101,854千円、投資有価証券の取得による支出△100,112千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、△416,311千円（前第2四半期連結累計期間は+396,484千円）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （令和元年7月31日）	提出日現在発行数（株） （令和元年9月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,120,000	38,120,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,120,000	38,120,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、令和元年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
令和元年5月1日～ 令和元年7月31日	—	38,120,000	—	1,237,642	—	1,200,142

(5) 【大株主の状況】

令和元年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
本重 光孝	埼玉県さいたま市中央区	3,814,800	10.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	3,102,100	8.20
松本 公三	愛知県名古屋市千種区	2,432,480	6.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,300,800	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,214,400	5.85
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラーアカウン (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	1,979,178	5.23
橘 民義	東京都三鷹市	1,898,000	5.01
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,388,500	3.67
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,214,285	3.21
橘 鉄平	東京都武蔵野市	1,206,400	3.19
計	—	21,550,943	56.94

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,102,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 2,214,400株

2. 平成30年6月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成30年6月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和元年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー

住所 米国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室

保有株券等の数 株式 953,800株

株券等保有割合 5.00%

3. 平成30年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スウェドバンク・ロブル・フォンダー・アクチエボラグが平成30年12月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和元年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

大量保有者	スウェドバンク・ロブル・フォンダー・アクチエボラグ
住所	スウェーデン、ストックホルム、スンドビュベリ 172 63、ランツバーゲン40
保有株券等の数	株式 1,150,400株
株券等保有割合	6.04%

4. 平成31年3月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成31年3月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和元年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アセットマネジメントOne株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-8-2
保有株券等の数	株式 3,997,200株
株券等保有割合	10.49%

5. 令和元年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが令和元年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和元年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー
住所	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド
保有株券等の数	株式 2,311,200株
株券等保有割合	6.06%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 272,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,841,600	378,416	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	38,120,000	—	—
総株主の議決権	—	378,416	—

② 【自己株式等】

令和元年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ポールトゥウィン・ ピットクルーホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	272,900	—	272,900	0.72
計	—	272,900	—	272,900	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年2月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,345,965	9,640,125
受取手形及び売掛金	2,989,495	3,686,716
商品及び製品	14,491	14,797
仕掛品	70,612	106,237
その他	445,822	459,486
貸倒引当金	△2,952	△3,654
流動資産合計	12,863,434	13,903,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,005	806,556
減価償却累計額	△404,486	△434,297
建物及び構築物（純額）	387,518	372,259
機械装置及び運搬具	19,444	22,988
減価償却累計額	△12,285	△13,181
機械装置及び運搬具（純額）	7,159	9,806
工具、器具及び備品	1,268,742	1,298,432
減価償却累計額	△1,013,000	△1,055,827
工具、器具及び備品（純額）	255,741	242,604
有形固定資産合計	650,419	624,670
無形固定資産		
のれん	820,472	678,770
ソフトウェア	102,925	101,689
無形資産	72,352	48,133
その他	2,395	2,395
無形固定資産合計	998,146	830,988
投資その他の資産		
投資有価証券	152,014	244,932
敷金及び保証金	521,147	540,295
繰延税金資産	225,155	223,356
その他	219,452	238,147
貸倒引当金	△87,763	△102,694
投資その他の資産合計	1,030,005	1,144,037
固定資産合計	2,678,571	2,599,696
資産合計	15,542,005	16,503,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,404,034	1,569,360
未払費用	181,837	260,682
未払法人税等	461,186	581,766
賞与引当金	36,471	77,878
その他	586,790	622,210
流動負債合計	2,670,320	3,111,897
固定負債		
退職給付に係る負債	69,571	83,687
繰延税金負債	15,836	11,976
その他	88,538	98,405
固定負債合計	173,946	194,069
負債合計	2,844,267	3,305,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,642	1,237,642
資本剰余金	2,377,651	2,377,884
利益剰余金	9,334,880	9,873,330
自己株式	△170,059	△169,686
株主資本合計	12,780,115	13,319,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,778	13,963
為替換算調整勘定	△95,155	△135,695
その他の包括利益累計額合計	△82,377	△121,731
純資産合計	12,697,738	13,197,440
負債純資産合計	15,542,005	16,503,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
売上高	11,735,052	12,402,196
売上原価	7,947,763	8,581,575
売上総利益	3,787,288	3,820,620
販売費及び一般管理費	※2,312,687	※2,208,511
営業利益	1,474,601	1,612,109
営業外収益		
助成金収入	4,932	11,117
保険解約返戻金	5,886	1,393
その他	9,360	14,470
営業外収益合計	20,179	26,981
営業外費用		
支払利息	635	—
為替差損	48,900	86,202
株式交付費	5,560	—
持分法による投資損失	—	9,006
その他	7,299	1,552
営業外費用合計	62,395	96,761
経常利益	1,432,385	1,542,329
特別利益		
投資有価証券売却益	4,499	—
特別利益合計	4,499	—
特別損失		
固定資産除却損	13,986	—
固定資産売却損	49	—
投資有価証券評価損	16,999	—
役員退職慰労金	71,887	—
事業撤退損	71,970	—
特別損失合計	174,893	—
税金等調整前四半期純利益	1,261,992	1,542,329
法人税等	422,062	587,568
四半期純利益	839,929	954,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,929	954,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
四半期純利益	839,929	954,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,092	1,185
為替換算調整勘定	△123,242	△40,540
その他の包括利益合計	△124,334	△39,354
四半期包括利益	715,594	915,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,594	915,406
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,261,992	1,542,329
減価償却費	195,341	167,723
のれん償却額	129,576	128,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,496	15,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,547	44,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,415	14,116
受取利息及び受取配当金	△1,621	△1,445
持分法による投資損益 (△は益)	—	9,006
支払利息	635	—
株式交付費	5,560	—
為替差損益 (△は益)	13,484	21,484
固定資産除却損	13,986	—
固定資産売却損益 (△は益)	49	—
役員退職慰労金	71,887	—
事業撤退損	71,970	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,999	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△593,307	△770,886
未収入金の増減額 (△は増加)	△70,382	355
未払金の増減額 (△は減少)	159,113	170,455
未払費用の増減額 (△は減少)	25,293	81,196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,748	△37,568
預り金の増減額 (△は減少)	100,838	68,275
その他	△30,637	△20,965
小計	1,486,990	1,433,500
利息及び配当金の受取額	1,602	1,211
利息の支払額	△635	—
役員退職慰労金の支払額	△71,887	—
法人税等の支払額	△436,313	△429,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,756	1,005,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,422	△101,854
有形固定資産の売却による収入	1,712	1,818
無形固定資産の取得による支出	△6,292	△12,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,844	—
投資有価証券の取得による支出	△300,330	△100,112
投資有価証券の売却による収入	4,500	—
貸付けによる支出	△16,128	△14,518
貸付金の回収による収入	184,105	15,695
敷金及び保証金の差入による支出	△20,922	△34,498
敷金及び保証金の回収による収入	7,266	8,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,357	△237,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△403,550	—
配当金の支払額	△340,512	△416,311
自己株式の取得による支出	△77	—
自己株式の処分による収入	629,853	—
新株予約権の発行による収入	10,770	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,484	△416,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91,552	△57,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	865,330	294,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,746,832	9,345,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	※6,612,163	※9,640,125

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社CREST JOBの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

医療関連人材紹介サービス(その他事業)において、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
医療関連人材(奨学金)	481,465千円	613,162千円
計	481,465	613,162

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
役員報酬	256,238千円	301,112千円
給料手当	752,062千円	696,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
現金及び預金勘定	6,612,163千円	9,640,125千円
現金及び現金同等物	6,612,163千円	9,640,125千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	340,512千円	19円	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

(注) 平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年7月5日にみずほ証券株式会社に対して発行した行使価額修正条項付第2回新株予約権の権利行使による自己株式処分等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が303,662千円増加、また、自己株式が329,317千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,587,633千円、自己株式が1,083,582千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	416,311千円	11円	平成31年1月31日	平成31年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,081,437	2,480,627	11,562,065	172,986	11,735,052	—	11,735,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,209	20,401	113,610	—	113,610	△113,610	—
計	9,174,647	2,501,029	11,675,676	172,986	11,848,662	△113,610	11,735,052
セグメント利益 又は損失(△)	1,563,022	102,286	1,665,309	△209,329	1,455,980	18,621	1,474,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額18,621千円には、セグメント間取引消去285,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,418千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,365,693	2,918,630	12,284,323	117,873	12,402,196	—	12,402,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,428	19,053	21,482	154	21,636	△21,636	—
計	9,368,122	2,937,683	12,305,805	118,027	12,423,833	△21,636	12,402,196
セグメント利益 又は損失（△）	1,459,230	116,004	1,575,235	△2,524	1,572,710	39,399	1,612,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額39,399千円には、セグメント間取引消去394,452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円40銭	25円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	839,929	954,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	839,929	954,761
普通株式の期中平均株式数(株)	35,887,418	37,846,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円37銭	25円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,616	33,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 9 月 12 日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 正典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山村 竜平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年2月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。